

Digital Campus Consortium

早稲田大学 デジタルキャンパスコンソーシアム



ACCの新たな飛躍
～グローバル化を牽引する人材育成と
地球社会における人的ネットワーク形成を目指して～

第5次DCC 2013年度活動報告

⊕ 第5次DCCの目的	1
⊕ 異文化交流とサイバーゼミの拡大	2
➢ 「Multi-national class」プログラム開発	
➢ 第5回 CCDL Teachers Workshop	
➢ 第6回 CCDL国際学生会議	
➢ サイバーゼミ 『World Englishes and Miscommunications』 運営支援	
➢ 第9回 Waseda-RELC International Student Seminar 開催	
➢ World Englishes and Miscommunications アプリ	
⊕ 次世代eラーニング	4
➢ 授業内容のデジタル化とオンデマンド授業の拡大	
➢ 授業支援システム・授業形態の革新	
➢ 学修ポートフォリオの確立と学習意欲の高揚	
➢ WASEDA e-Teaching Awardの実施	
⊕ 新たな学びの場	10
➢ MOOC(Massive Online Open Courses)への対応	
➢ 大学・社会連携プロジェクト	
⊕ 会員交流活動	12
➢ DCC産学交流フォーラム	
➢ 調査活動	
⊕ これまでの成果	14
⊕ 運営体制・会員企業一覧	15

第5次DCCの目的

グローバル化を牽引する人材育成と人的ネットワークの形成

ACCの新たな飛躍

～グローバル化を牽引する人材育成と地球社会における人的ネットワーク形成を目指して～



■ 目的

第5次DCCの目的は、ACC (Asia Cyberlearning Community) を創出し、グローバル化を牽引する人材の育成と地球社会における人的ネットワークを形成することです。

ACCは、大学間の連携や大学と企業の連携といった枠組みを超え、誰もが学びあい、教えあい、ともに成長できる新しい学びのコミュニティです。このコミュニティに参加する人々の様々な知識やアイデアを融合させることにより、知の国際連携すなわちボーダレスな知の循環を実現し、これからの大学や企業のグローバル化を牽引する人材を育成します。

DCCは、多文化融合に対応した教育システムの高度化を推進するとともに、ACCで展開する様々なアクティビティを通じて地球社会における多様な人的ネットワークの形成を目指します。

異文化交流とサイバーゼミの拡大

海外大学との共同授業を通じて教養ある国際人を育成する

◆CCDL(Cross-Cultural Distance Learning) / サイバーゼミ

第1次～第4次DCCで継続して取り組んできたCCDL(Cross-Cultural Distance Learning)を中核プログラムとした異文化交流の機会拡大や、遠隔TV会議システムを活用した海外大学との共同ゼミ(サイバーゼミ)運営支援を、第5次DCCでも実施しています。本年度は、これまでに培った教育メソッドを活用し、より異文化交流機会の拡大を目指した「Multi-national class」プログラム開発やサイバーゼミ・CCDLの教育の質向上を目指した企画を展開し、授業の質向上および学生の満足度向上を実現しました。

■「Multi-national class」プログラム開発

CCDLの授業アンケート結果等の分析からも、学生の教育効果向上と満足度向上には、「異文化交流経験の拡充」「交流の質向上」が重要な役割を果たすことが分かっています。この2点を実現すべく、「CCDL Teachers Workshop」において、Multi-national classプログラムの開発を行いました。このプログラムは、参加教員によるディスカッションからアイデアが出されたものです。これまでの早稲田大学対海外大学という1対1の交流ではなく、3地点での交流を行う多国籍クラスとすることで、交流機会増加はもとより、同時に2か国との交流を実現することが可能です。より外国人学生との異文化交流経験を拡充させ、交流の質向上に繋がられるプログラムとして開発し、2013年度秋学期にトライアルを実施しました。トライアルでは、教育効果検証や、授業運営方法改善・交流スケジュール調整など運営面の課題解消を行いました。想定された教育効果が見込めることから、2014年度春学期から延世大学(韓国)、淡江大学(台湾)と多地点交流を行う本プログラムを正規導入します。

■第5回 CCDL Teachers Workshop

8月には、「Cross-Cultural Distance Learning(CCDL)」の担当教員間の意識合わせ、教授法や教材に対しての情報共有・意見交換を行い、一層の質的向上を図るべく早稲田大学と海外提携大学の担当教員が一堂に介し、韓国・高麗大学にて第5回となる国際ワークショップ「CCDL Teachers Workshop」を開催しました。

ワークショップでは、各大学の担当教員より、文化の差異に起因する価値観の違いについて理解を深めるタスクに関するプレゼンテーションを行い、そこでの提案を受けCCDL国際学生会議のテーマの決定や教材改訂についてのディスカッションを実施しました。早稲田大学からは、CCDL関連の書籍発行や関係する学会での発表を紹介しました。

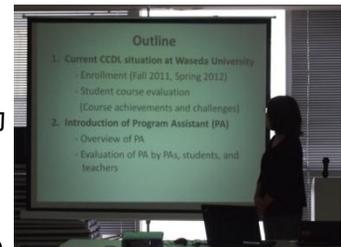
2013年度参加大学

高麗大学(韓国)、延世大学(韓国)、上海交通大学(中国)、淡江大学(台湾)、南台科技大学(台湾)、早稲田大学

■第6回 CCDL国際学生会議

11月には、高麗大学(韓国)、延世大学(韓国)、上海交通大学(中国)、淡江大学(台湾)、南台科技大学(台湾)、早稲田大学の計6大学をTV会議システムで接続し、国際学生会議を開催しました。各校の代表学生が「Impact of social media on society in the age of globalization」というテーマでプレゼンテーションを行い、その後トピックに沿ってディスカッションを行いました。

各大学のディスカッションクエストの事前提示など、前回からの改善点も奏功し、活発な意見交換が行われ、通常の授業では交流のない国や地域の学生同士が交流を深める有意義な機会となりました。



【プレゼンテーションの様子】



【参加教員集合写真】



【国際学生会議でのプレゼン風景】

異文化交流とサイバーゼミの拡大

海外大学との共同授業を通じて教養ある国際人を育成する

◆CCDL(Cross-Cultural Distance Learning) / サイバーゼミ

■サイバーゼミ『World Englishes and Miscommunications』運営支援

共同遠隔講座『World Englishes and Miscommunications』の運営を継続して実施するとともに、2012年度「RELCセミナー」で収録した参加教員による講義コンテンツを、2013年度の同授業で配信するなど一層の質の拡充に取り組みました。講義コンテンツは、World Englishの世界的権威 Kirkpatrick教授(グリフィス大学)を始め8コンテンツを制作し、一部コンテンツについてはiTunes Uから一般公開しています。

・『World Englishes and Miscommunications』講座概要

アジアを中心に参加各国の教員が自国の英語の特徴や文化的背景に関するオンデマンド講義を実施し、海外の教員・学生が参加するTV会議によるライブセッション(計5回)を通じて、英語による実践的なコミュニケーション能力の向上を図ります。またライブセッションでは、学生がオンデマンド講義で学んだことを基にプレゼンテーションを行い、挙げられたトピックについてディスカッションを行いました。

・2013年度参加大学

高麗大学、デラサール大学、韓南大学、復旦大学、文藻外語学院、マラヤ大学、マカオ大学、武漢大学、淡江大学、ナンヤン工科大学、早稲田大学

・2013年度参加者数

海外:276名、早稲田59名、計335名



【サイバーゼミ授業の風景】

■第9回 Waseda-RELC International Student Seminar 開催

授業期間中、参加大学はオンライン上で学習・交流を行い、対面での交流機会と授業総括の場として、2月にシンガポールのRELC(東南アジア言語教育センター)にて国際共同セミナーを開催します。

今年度も、早稲田大学からは当講座履修者を中心に12名、全体では全7か国10大学から合計41名の学生が参加し、2/13~20にて開催されました。

学生達は多国籍編成の6グループに分かれ、「Does the worldview in World Englishes conflict with the notion of Global Human resources at the age of global economy?」というテーマのもと、ゲスト講師の基調講演や各教員のレクチャーの後、教員らの指導を受けつつグループにてプレゼンテーションをまとめました。最終日午後には、各グループが期間中それぞれ考え抜いたテーマについての発表を行いました。多国籍の学生間での異文化交流や、普段日常語としては用いない英語による議論は、参加学生にとって貴重な経験となっていました。初日には戸惑いを見せた学生も最終日には堂々と発表を行うなど、学生自身の成長がセミナーを通じて実感できました。



【グループワークの様子】



【参加者集合写真】

■World Englishes and Miscommunications アプリ

モバイル端末を活用した語学学習システムの実証実験およびサイバーゼミの取り組みを広く情報発信することを目的に、「World Englishes and Miscommunications アプリ」を5月にリリースしました。アプリには、同授業を担当するアジアを中心とする著名な教員の講義を収録、DCC企業の提供するVSS(Voice & Script Synchronizer)技術を活用し、講義を音声とテキストで自動にシンクロさせ視聴することができます。受講者は、カラオケのようなハイライト表示や順次消去していくフェードアウト表示など、再生速度も変更させながら自身の語学学習のスタイルに合わせてコンテンツを視聴できます。また本アプリの手法は、Tutorial EnglishのVSS教材開発着手に繋がるなど、他科目へも普及・展開されています。



【スプラッシュ画面】

But Singaporeans must be by people all over the intelligibility.

So the next question I'm going to be talking are at least three different

【ハイライト表示】

ICTを活用した新たな教育・学習スタイルの実現へ

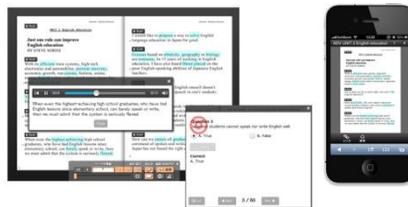
◆授業内容のデジタル化とオンデマンド授業の拡大

Waseda Vision 150で掲げる**教育・学修内容の公開**を達成するために、ICTを活用した新たな教材の開発、授業のデジタル化・オンデマンド化を推進し、その成果の一般公開を図っています。具体的には、**新たな電子教材の開発、一般公開コンテンツの拡充**に加え、これら**授業内容を公開するための共通プラットフォームの構築**、簡易的に授業のデジタルコンテンツ化ができるような**コンテンツ制作環境の整備**、また**コンテンツへの字幕化の実用化検証**などの活動を行いました。

■新たな電子教材の開発

予習のための教材コンテンツとして、英語教材用デジタルブックの開発を行い、2013年度秋学期授業で実運用に向けた授業におけるトライアルを実施しました。

教材デジタルブックには、英語音声の読み上げ、単語の語訳表示、さらに確認用テストの付加機能を埋め込むことが可能で、「読む、聴く、調べる、試す」がすべてひとつのデジタルブック上で完結します。この電子教材を教員自らがLMS(Course N@vi)から簡便に作成できる仕組みの構築を目指しています。

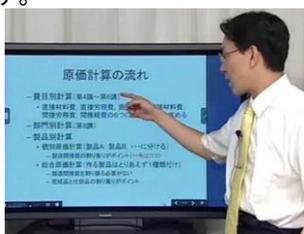


【電子パンフレットとクイズ連携教材】

■一般公開コンテンツの拡充

オンデマンド授業コンテンツを中心に、iTunes U等での一般公開講義の拡充を図りました。2014年2月現在、映像があるものだけで155科目、約1,400の動画コンテンツを公開しました。

一例として、商学学院 大鹿准教授は、担当する原価計算論において、公開コンテンツを「反転授業」を行うための事前予習教材として利用しています。また、教育・総合科学学術院 本田教授の公開コンテンツは、発達障害を抱える生徒への対応に関する、ガザ地区の教員への研修用コンテンツとして利用されるなど、さまざまな用途に活用されています。



【公開コンテンツ 左:大鹿准教授 右:本田教授】



【iTunes U iOS端末画面】

【iTunes U公開科目例】

教員名	所属	科目名
大鹿智基	商	原価計算論
本田恵子	教育	発達障害への理解と対応
向後千春	人科	統計学I・II (全回公開)
武藤泰明	スポ科	スポーツビジネス・アドミニストレーション特論 (全回公開)
—	文 文講	基礎講義 ※文学部・文化構想学部 全学生履修科目

【映像を公開している科目数】

種別	公開科目数
正規科目映像	86科目
模擬講義映像	69科目
合計	155科目

ICTを活用した新たな教育・学習スタイルの実現へ

◆授業内容のデジタル化とオンデマンド授業の拡大

■授業内容を公開するための共通プラットフォームの構築

ICTを利用して「教育の早稲田」を可視化し、広く国内外に公開するためのプラットフォーム「WASEDA COURSE CHANNEL」を構築し、2014年2月にリリースしました。

動画コンテンツのスライド中の文言を対象とした検索ができ、PCだけでなくスマートフォンやタブレット等モバイルへの配信にも対応しています。

リリース当初は、既にiTunes U等で公開されている動画を中心に公開していますが、現在収録を進めている「講義動画(各科目の授業内容を紹介)」の一部も、WASEDA COURSE CHANNELより公開します。

また、大学院アジア太平洋研究科では、北京大学(中国)、高麗大学(韓国)、タマサート大学(タイ)、ナンヤン工科大学(シンガポール)とともに進めている、アジア地域統合のための東アジア大学院(EAUI)拠点形成構想でも、今後有効活用していくことが検討されています。さらに、英語による授業コンテンツを早稲田大学高等学院では選択科目における自宅学習用教材として、伊勢崎市立四ツ葉学園中等教育学校では学校設定科目の中での活用が検討されています。



【WASEDA COURSE CHANNEL】



【講義動画 映像】

■コンテンツ制作環境の整備

「講義動画」収録などの、「教育と学修内容公開」推進のための講義コンテンツ制作数急増を受け、学内のコンテンツ制作環境の整備を行っています。

2013年度は、戸山キャンパス33号館に新たに「スタジオ戸山」を開設しました。サポートスタッフが常駐し、教員がいつでも訪れて収録ができるようになりました。



【上・右上 スタジオ戸山】

26号館地下スタジオにて整備を進めていた「簡易収録スタジオ」にも、サポートスタッフを常駐させ、学生・教職員が随時訪れて、収録を行うことができる体制を整えました。2013年度には、学生がオンラインプレゼンテーションコンテストの出品コンテンツの制作を行ったり、学生が研究の一環で自作ポッドキャストラジオの制作を「簡易収録スタジオ」にて行うなどの利用実績がありました。

また、26号館地下スタジオ内には、従来の設備に加えて、防音を施した「簡易収録ブース」を設け、Waseda-net Commonsを利用した収録を行えるようにしました。

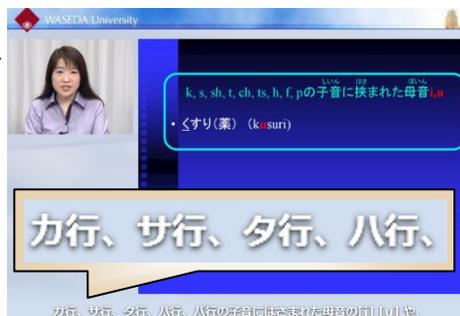


【簡易収録ブース】

■コンテンツへの字幕化の実用化検証

DCC会員企業の提供する「音声認識ソリューション」を取り入れ、オンデマンド授業コンテンツの音声認識による講義内容文字起こしと、字幕挿入の自動化への試みに着手しました。

2013年度は既存の授業コンテンツを使用して、音声認識の精度などの検証を行いました。比較的高い認識精度の結果が得られたものの、ある程度の誤りがある以上、字幕内容を修正する手間があるなどの課題も見られました。しかし、従来はCCES (Collaborative Caption Editing System) を利用して一から字幕を起こしていたため、この方法を補助する有効な手段となりうることが示唆されました。今後も検証を重ねて、コンテンツの字幕化の対応を進めていきます。



【字幕を表示させたコンテンツ例】

ICTを活用した新たな教育・学習スタイルの実現へ

◆授業支援システム・授業形態の革新

ICTを活用した新たな教育・学習スタイルの実現し、授業支援システムや授業形態を革新させることで、Waseda Vision 150で掲げる核心戦略のひとつ**対話型・問題発見解決型授業**の推進に資することを目指しています。2013年度は、**電子黒板・タブレットなどを活用した授業実施方法の検証**、2012年度より開発を行ってきた**スマートフォンを活用した簡易アンケートシステム(eClicker)の開発と活用**、**新テストシステムの開発**、**プレゼンテーションコンテンツの拡充**などの取り組みを推進しました。

■電子黒板・タブレットなどを活用した授業実施方法の検証

電子黒板とタブレット、TV会議システムを活用した双方向型授業の実験環境を構築しました。受講学生は専用のアプリケーションをタブレット端末にインストールすることにより、電子黒板に表示されている情報を手元のタブレットに表示したり、タブレットに保存されたデータを電子黒板に送信してクラスで共有することができます。またTV会議システム連携機能では電子黒板からワンタッチで遠隔地に接続することができ、多地点での遠隔交流授業や資料の共有などが可能となりました。2014年度春学期からは正規授業における利用を実験的に開始し、さらなる活用方法を検討していきます。



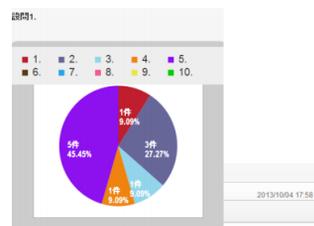
【電子黒板とTV会議システムの連携】

■スマートフォンを活用した簡易アンケートシステム(eClicker)の開発と活用

スマートフォンやタブレット等、モバイルを活用した教育支援システムの一環として、クリックカーをモバイル端末で代替する簡易アンケート機能を構築し、2013年度は授業でのトライアルを行いました。

従来のクリックカーには、機器数の問題や大教室・大人数の授業では利用が難しい、という課題がありました。学生が持つスマートフォンを活用するこのシステムでは、これら従来の課題を解決し、大人数の授業であっても、学生の反応を見ながら対話型授業を実施するためのツールとして利用できます。

トライアル版を利用した教員からは「学生の理解度をその場で確認できるので、学生のレベルに合わせた解説ができる」「講義の相互性が増したことで、学生の集中力が増した」「スマートフォンを持っていない学生への配慮は必要だが、大人数の授業でも使える点が良い」といった声が聞かれました。学生からも「授業への参加のモチベーションが高まる」「手を上げての発言はなかなかできないが、こういった仕組みであれば授業に気軽に参加ができる」といった声がありました。

【上 結果表示画面】
【左 学生回答画面】

■新テストシステムの開発

語学や数学、統計等の基盤教育でレベル分け、授業終了後の効果測定に活用可能な、項目応答理論を実装した新しいテストシステム(eテストシステム)の構築を行いました。

eテストシステムでは、受験生の解答パターンを分析しながらリアルタイムで次に解くべき問題を選び出し、出題することにより、それぞれの受験生の能力にあった問題を出題することができ、レベルの判定することが可能です。

チュートリアルイングリッシュの講義終了後の確認テストの問題を利用してレベル分け、授業終了後の効果測定を可能とするとともに、他の基盤教育への展開を進めていきます。



【eテストシステム】

ICTを活用した新たな教育・学習スタイルの実現へ

◆ 授業支援システム・授業形態の革新

■ オンラインプレゼンテーションコンテスト

DCC会員企業の提供するコンテンツ制作ツールと共有・投票システムを活用し、DCCの協賛も得て、2012年度よりオンラインプレゼンテーションコンテストを運営しています。オンライン制作・投票の仕組みを用いることで多数の参加者による予選実施を可能とし、予選突破者にはやり直しの効かない一発勝負のリアルプレゼンテーションを実施させるという形態で運用し、学生のプレゼンテーションスキルを伸ばす効果が上がっています。

－ Waseda University Korea University Global Presentation Competition

早稲田大学が優勝した第1回大会に引き続き、2012年10月より第2回大会を実施しました。オンラインによる予選を経て、2013年3月15日に高麗大学において決勝大会を行いました。第2回大会は高麗大学のチームが優勝し、成績としては1対1となりました。

第1回大会から比較して、早稲田生の英語プレゼンテーションが、身振り手振りを加えながら立つて行うスタイルに変化するなど、飛躍的な向上を見せました。

こうした取り組みの新規性と、学生への教育効果といった成果が認められ、本取り組みは経産省・文科省後援の第10回日本e-learning大賞において、グローバル人材育成部門賞を受賞しました。



【第2回決勝の早稲田生のプレゼンの様子】

第10回 日本e-Learning大賞
グローバル人材育成部門賞



【日本e-learning大賞 授賞式】

－ Waseda Vision 150 Student Competition

早稲田大学の新たな中長期計画「Waseda Vision 150」に対して、学生から大学への具体的な施策の提案を募り、コンテスト形式で競う日本語プレゼンテーションコンテストである「Waseda Vision 150 Student Competition」を実施しています。

本コンペティションは早稲田大学が主催し、早稲田大学校友会が共催していますが、これまで培ったオンラインプレゼンテーションコンテストのノウハウの提供という形で、DCCも協賛しています。2013年3月18日に第1回の決勝が行われ、総長による表彰が行われました。第1回大会での優れた提案については、実現に向け具体的な動きを見せているものもあります。

2013年度内には第2回大会も実施され、3月17日に決勝大会が行われる予定です。



【オンラインで行われたコンテスト予選：エントリー作品に対し熱のこもったコメントが寄せられ、投票が行われた】

－ 早稲田大学アプリケーションプログラム コンテスト

2013年度より新たに開始したコンテストです。

早稲田大学インキュベーション推進室は、従来より「ビジネスプランコンテスト」を対面形式で行ってきましたが、ゼンリンデータコム株式会社の後援のもと、地図と位置情報に関するAPIの提供を受け、アプリケーション開発のコンテストを実施することになりました。このコンテストの予選・決勝が、DCCにて培われたオンラインプレゼンテーションコンテストの仕組みを導入して行われることになりました。

参加者は理工系学部の学生を中心に、高等学院の生徒からの出品もあり、合計19点の新たな位置情報を活用したアプリケーション開発案が提出されました。優勝者には賞金が与えられ、実際に起業し、アプリケーションを開発・販売することに関する支援を受けることも可能です。



【左 コンテストチラシ】
【下 出品アイデア】



ICTを活用した新たな教育・学習スタイルの実現へ

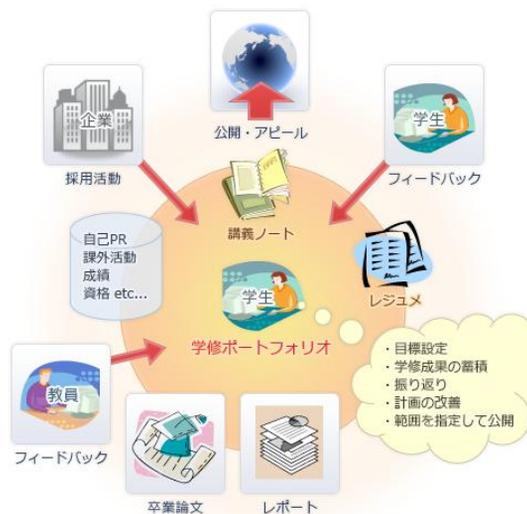
◆ 学修ポートフォリオの確立と学習意欲の高揚

Waseda Vision 150において、授業のみならず学生のレポートや論文などの学修成果物も含めて公開するための**学修ポートフォリオ構築**も、取り組むべき活動として掲げられています。ポートフォリオを構築することで、学修成果や学修履歴、課外活動等を公開することにより、振り返りや新たな目標設定に役立てるとともに、新たなキャリア形成支援ツールとすることを目指すものです。

将来的には、**大学での学習の成果がすべてポートフォリオシステム上に記録される**ようになり、「大学で何を学んだか」「そのときに、どのようなことを考えたか」など、学生の学びと成長の軌跡がシステム上に蓄積されることとなります。

2013年度は、将来的なシステム設計に向けた前段階として、現状のLearning Management System (Course N@vi) で実現可能な範囲で、**これから留学を目指す学生を対象**に、「学生が自分自身の目標を立てる」、「学習した成果を蓄積する」ための、**留学ポートフォリオ**の仕組みを構築しました。

【学修ポートフォリオのイメージ】



【学修ポートフォリオのイメージ】

■ 留学ポートフォリオの運用

留学センターと連携し、留学の選考・準備から帰国後までの成果を記録、共有することを目的にCourse N@viの各機能をくみあわせた「留学ポートフォリオ」の運用を開始しました。

【ポートフォリオの役割】

- 留学中の学生が、他の学生の活動の様子を知ることができたり、留学後に振り返りを行うことができる。
- これから留学を考える学生が、留学したい地域や大学に関連する情報を探することができる。
- ポートフォリオの記録は、卒業後も参照することができる。

2013年度春学期は、短期留学・長期留学・Global Leader Fellowship Program (GLFP)への参加学生約600人を対象にトライアルを実施しました。留学前、留学中、留学後の3つにフォルダを分け、留学前には、語学テストのスコアを記録や目標を書き込むレポート、留学中には、留学先での出来事を共有するためのBBS「留学日記」や、履修科目の記録を残すためのフォーム「履修科目記録」など学生自身の記録となるようなコンテンツを設置しました。特に、長期プログラムやGLFPの学生から積極的な書き込みがありました。今後は、現在設置している機能を改良しつつ、留学先でのインターンシップに関する記録を残したり、留学中に撮影した写真によるフォトコンテスト等、新たな機能を増やしていく予定です。

また、秋学期からは、対象を全学部生に広げました。現在、全学部生が利用できる機能は語学テストのスコアを記録する機能に限られていますが、今後、ポートフォリオ内のコンテンツが充実してきた段階で、留学していない学生も留学中の学生の記録を参照することができるよう設定し、留学前の学生が情報収集をしたり、留学中の学生とやり取りができるよう改良を加えていく予定です。

留学ポートフォリオ



【プログラムや留学先別に留学日記BBSを設置】



【BBSには写真付きで出来事についての投稿がある】

ICTを活用した新たな教育・学習スタイルの実現へ

◆ WASEDA e-Teaching Awardの実施

2012年度より、早稲田大学におけるICTを活用した授業のGood Practiceを表彰する、WASEDA e-Teaching Awardを開始しました。

特に教育効果を上げているICT活用教育事例を表彰・顕在化させ、その教員と教育手法を早稲田大学の優れた教育事例として公開し、本学の教育内容の透明化、社会からの評価を求めることを目指しています。

これらエントリーされる取り組みには、DCCの支援によって確立されたICT活用教育の手法が活用されているものが多くあります。



【Waseda e-Teaching Award】

■ 第1回 WASEDA e-Teaching Award

2012年度の第1回には22件のエントリーがあり、審査員による厳正な審査ならびに学生・教職員からの一般投票結果により、以下の通り受賞が決定し、5月17日に表彰式および受賞者講演を実施しました。

－ オンデマンド授業部門賞：戸田 貴子教授（日本語教育研究科）

DCCからの支援で作成した「日本語発音レッスン」コンテンツを活用したオンデマンド併用授業を実施。複数言語・日英字幕対応・個別に何度も練習可能な音声ボタンを設けるなど、学習者のレベルに応じた活用が可能な点が特徴。

Course N@viを用いては、留学生に自分自身の発音を録音させたファイルを提出させ、TAがその発音を聞いた上でLMS上で指導するなどの取り組みも。



－ CCDL授業部門賞：太田 宏教授（国際教養学部）

「Global Environmental Politics and Policies（地球環境政治と政策）」において、MCUを利用した多地点同時接続によるCCDL授業を実施。気候、エネルギー、食料安全保障をテーマに設定し、各大学の教員や外部講師の講義を行い、TV会議上で参加大学の学生も含めて英語で議論を行う。課題提出やBBS上の授業時間外の議論のためにはLMSを活用する。



－ Course N@vi活用部門賞：武沢 護教諭（高等学院）

学習者個人個人の習熟速度や技術によって、作業に差が出やすいプログラムの授業において、Course N@vi上にe-Text環境を構築し、生徒が自身の理解度や習熟度合いに応じて学習を進められる仕組みを導入した。毎回の学習成果はCourse N@vi上に保存・蓄積させることも狙っている。



－ 審査員特別賞：研究推進部

研究倫理に関する授業を構築するに当たり、学内外を問わずにテーマごとにその分野のプロフェッショナルを集結させるため、講義の日時などの講師の都合に関わらず授業時実施できるフルオンデマンド形式を採った。フルオンデマンド形式にすることで全キャンパスの学生が受講できるようになり、専門分野を問わず研究に携わるすべての学生に受講させたいという本取組の趣旨にも適している。



■ 第2回 WASEDA e-Teaching Award

2013年度には第2回 WASEDA e-Teaching Awardを実施し、20件のエントリーがありました。審査員による厳正な審査ならびに学生・教職員からの一般投票結果により受賞事例が決定され、2014年5月には表彰式が開催される予定です。

◆MOOC (Massive Online Open Courses)への対応

2012年に、無償で大学が提供する講義を受講でき、課題をこなしてフィードバックを受けることで最終的には修了の認定まで受けることができるという、MOOCの取り組みがアメリカを中心に広まりました。2013年にかけて、MOOCは全世界へ広まりをみせており、世界のトップ大学しか加盟できないCourseraやedXだけでなく、各国で地域独自のMOOCが立ち上がってきています。

「新たな学びの場」の構築を目指すDCCでは、これまでのDCCの活動で培ってきたオンラインコース運営の知見やノウハウをもとに、このMOOCを始めとした新たな学びの世界的潮流に遅れることなく参画していくことを目指しています。2013年度は、**DCC会員間でのMOOCに関する理解の向上**に努め、独自に**小規模なMOOCのトライアル**を実施し、**日本版MOOCとなるJMOOC(日本オープンオンライン教育推進協議会)へのコース提供**などの活動を行いました。

■DCC会員間におけるMOOCに関する調査・理解の向上

2013年7月12日に行った「DCC特別フォーラム」では、米国マサチューセッツ工科大学(MIT)より宮川繁教授を招き、MITにおけるオープンエデュケーションに関する取り組みとMOOCについて紹介いただきました。MOOCの運営の仕組み、アメリカで普及した背景、MOOCによりもたらされる学習者のビッグデータが、新しい教育方法の研究に繋がる可能性について、DCC会員間で意識共有を行いました。そのほか、2013年11月には、香港各大学のMOOCの取り組みの視察調査を行いました。また、2014年1月21日に実施した「DCC産学交流フォーラム」では、友成真一教授のファシリテーションのもと、MOOCを念頭に置いた上で、ビデオオンデマンド型の授業は大学の教育の質を高めるのか損なうのか、DCC会員間で議論するワークショップを実施しました。

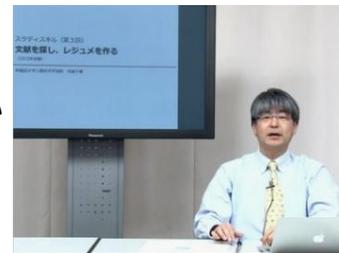


【MIT 宮川教授による講演】

■小規模MOOCのトライアル実施(模擬講義における双方向化の実現)

2012年度に引き続き、DCC独自で小規模なMOOCの取り組みの実証実験を行うため、高校生・受験生を対象とした早稲田大学の入試広報を目的とする「大学体験Webサイト」において、双方向性をもった模擬講義の無償実施を行いました。

現役受験生に実際の授業を体感してもらうことを目的に、人間科学学術院 向後千春教授による全4回のオンデマンド模擬講義を、「大学体験webサイト」上で実施しました。集まった受講生は、早稲田大学を目指す高校生を中心に11名でしたが、全4回のすべての講義の課題を出して修了が認定された者はごく少数限られ、受講のモチベーション向上などの、MOOC運用面での課題が浮き彫りとなりました。



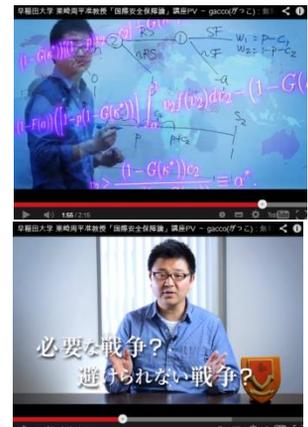
【講義画面】

■日本版MOOC(JMOOC)へのコース提供

2013年10月11日に、日本版MOOCとなるJMOOC)設立され、日本の大学による日本語を中心としたMOOCの提供が始まることになり、早稲田大学も参加を検討しています。

早稲田大学からは政治経済学術院 栗崎周平准教授による「国際安全保障論」の提供をめざし、4月の東京大学、5月の慶應義塾大学に続き、2014年6月からのコース開設に向けて準備を進めています。JMOOCへの提供コンテンツは、DCCで培ってきたコンテンツ制作の技術も駆使し、クロマキーを活用したリッチコンテンツを制作しています。

JMOOCには深澤DCC会長が理事として参画しており、今後もこの動きに遅れを取ることのないよう検討を進め、その成果をDCCへと還元できるように努めます。



【上:国際安全保障論 PV映像より】

【左:講義映像イメージ】

◆大学・社会連携プロジェクト

■NPO法人 実務能力認定機構(ACPA)

『大学マネジメント・業務スキル基準表(以下、大学スキル基準表という)』の普及促進を2013年度の重点活動と位置付け、下記にて大学関係団体への普及・啓発活動、業務効率化に向けた基準表改訂などを推進しました。

一普及・啓発活動

大学関係団体での講演や説明会を通じて会員大学への情報発信に努めました。また大学基準協会と連携した職員研修会報告書の配付およびサイト公開を通じて普及促進を実施しました。これらの結果、3大学が大学スキル基準表に関心を持ち、自学での業務改革ツールとして活用を始めました。

○学会等での講演活動

- ・大学ICT推進協議会研究部会「ACPA講座認証事業について」(6月)
- ・第3回高等教育質保証学会「ACPAにおける講座認証」(8月)
- ・日本私立大学協会大学事務研究委員会「ACPA大学マネジメント・業務スキル基準表の活用について」(12月)

○大学関係団体への説明会

- ・日本私立大学連盟東部地区金曜会(6月)
- ・地域公共人材開発機構(7月)
- ・日本私立大学協会事務局(9月)
- ・日本私立大学連盟事務局(11月)

○大学基準協会研修会報告書の配布および公開

- ・『大学マネジメント・業務スキル基準表』に関する職員研修会報告書を基準協会加盟大学に配付。
- ・同上報告書をACPAサイトへ公開。 <http://www.acpa.jp/>

●下記大学の要請により大学スキル基準表データを提供し、業務改革に向けた活用が開始された。

- ①國學院大学 ②武蔵野大学 ③加計学院(岡山理科大学)

一調査・研究事業

大学スキル基準表の普及推進の基礎資料とすべく、大学業務アウトソーシング事例や各大学の人材育成計画、大学職員研修に関するニーズ調査を実施しました。

一実務能力基準表整備事業

年次の項目改訂(IT、英語、社会人リテラシー)に加え、大学スキル基準表に関しては、早稲田大学での運用実績を参照にして、業務効率化項目と参考値の提示を行う大幅な改訂を実施しました。

<追加項目>

- ・役職ごとに「必要とされるスキルレベル」を提示 ⇨ スキル評価と人材育成に活用
- ・作業ごとに「対応すべき職員区分」を提示 ⇨ 業務体制の差異分析、業務分担や配置計画に活用

一認証・認定事業

早稲田大学メディアネットワークセンターの4講座を新規認証するとともに、メディアネットワークセンターおよびオープン教育センターに設置されたACPA認証講座の履修合格者(申請者)に対し76件のスキル認定証明書を発行しました。(2014年1月末現在)

■NPO法人 オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)

- ・オンデマンド授業を活用した大学間コンソーシアムの拡大など成熟期を迎え、オンデマンド授業の普及・啓発活動の使命は達成された状況にあると認識し、2013年度を以って解散します。
- ・活動を通じて蓄積した各種情報・ノウハウを講座・運営機関の品質保証を推進するACPAへ継承します。

一今後の展望

FOLCから継承されたノウハウを活用するとともに、社会人リテラシー分野の認証講座拡大および大学スキル基準表の普及展開を図り、社会が求める高度な実務能力を持つ人材育成を促進していきます。

「産学交流フォーラム」を定期的開催し、大学と会員企業および学生が自由に議論を行い、懇親を深めるための場を提供しています。また、DCCの活動や方向性に対する示唆を得ることを目的に、国内外の教育機関・企業における先進事例を調査します。

◆DCC産学交流フォーラム

第5次DCCでも、DCC会員企業の皆様と早稲田大学とのコミュニケーション・情報交換の場として、DCC産学交流フォーラムを定期的開催し、大学・企業・官公庁など、多方面から講演者を招き、最新のICT活用教育に関する基調講演および意見交換を行っています。フォーラムは広く学生にも公開し、学生と講演者・早稲田大学教職員との交流の場を提供するようにしています。

2013年度は、例会5回に加え、1回の特別フォーラムを実施しました。内容は、WASEDA e-Teaching Award表彰式、MOOCに関するDCC会員間での勉強会、DCC後援によるプレゼンテーションコンテスト参加学生からの提案の場、早稲田大学教員による講演会、他組織との公開講演会の共催、学生による講演と来場者参加型ワークショップなど、毎回実施形態を変え、バリエーションに富んだものとなりました。

■2013年度DCC産学交流フォーラム実績

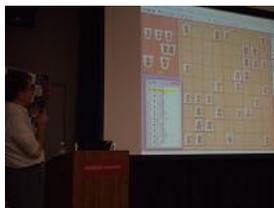
第1回 (5月17日)	「第1回WASEDA e-Teaching Award表彰式」 をDCC産学交流フォーラムとして開催
特別回 (7月12日)	「ーWaseda Vision 150 教育と学修内容の公開に向けてー オープンエデュケーションの新たな潮流MOOCsと日本の高等教育」 マサチューセッツ工科大学教授 宮川 繁 早稲田大学理工学術院教授 デジタルキャンパスコンソーシアム会長 深澤 良彰
第2回 (8月1日)	「The 2nd Waseda University Korea University Global Presentation Competition スタディーツアー報告」 学生によるスタディーツアー報告と早稲田大学への提案 早稲田大学政治経済学部4年 日出 千恵子 早稲田大学国際教養学部4年 成富 剛史 早稲田大学国際教養学部4年 相澤 一沙
第3回 (9月25日)	「プロ棋士に勝つコンピュータ将棋の作り方」 早稲田大学政治経済学術院教授 グローバルエデュケーションセンター所長 瀧澤 武信
第4回 (11月19日)	「『次世代e-learning』公開フォーラム」 をDCC産学交流フォーラムとして、早稲田大学遠隔教育センターおよび青山学院大学ヒューマン・イノベーション研究センター(HiRC)と共催
第5回 (1月21日)	「教育現場におけるオンデマンド授業の活用は教育の質を高めるのか、損なうのか」 教育学部生 税所氏の講演と友成教授のファシリテーションによる来場者参加型ワークショップ 【ファシリテーター】 早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科教授 友成 真一 【講演者】 早稲田大学教育学部/e-Education Project Japan代表 税所 篤快



【第1回 WASEDA e-Teaching Award 表彰式】



【第2回 学生プレゼンテーション】



【第3回 瀧澤所長講演】



【第5回 ワークショップの様子】

◆ 調査活動

アジア各国の教育機関・企業における先進的なICT活用教育事例、産学連携の成功事例を調査し、DCCの活動や方向性に対する示唆を得るとともに、会員企業の皆様の新たなビジネスチャンス獲得に繋がることを企図した海外視察調査を年に1回実施しています。

■ 2013年度海外視察調査（2013年11月3日～11月6日）

2013年度は、IT先進国であり、QSアジア大学ランキングでも上位に名を連ねている大学の多い香港を訪問しました。香港では教育機関におけるICT活用が進んでおり、1)MOOCsに代表される「教育のオープン化」について、2)ICTを活用した「対話型、問題発見・解決型教育」について、3)ラーニング・コモンズについて、以上3点を中心に、先駆的かつ積極的な取り組みを視察しました。

- 訪問先

- ・香港バプテリスト大学
- ・香港大学
- ・香港科技大学
- ・サイバーポート
- ・香港理工大学

- 視察団メンバー

名誉団長：橋本周司（早稲田大学副総長/理工学術院教授）

団長：深澤良彰（早稲田大学理工学術院教授/デジタルキャンパスコンソーシアム会長）

メンバー：DCC会員企業8社 13名

- ソニービジネスソリューション(株)、パナソニックシステムネットワークス(株)
- 日本電気(株)、(株)東和エンジニアリング
- アルファコンピュータ(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)
- (株)システムゼウス、(株)早稲田総研インターナショナル
- 早稲田大学教職員、DCC事務局（合計28名）

- 訪問概要

教育機関としては、香港バプテリスト大学、香港大学、香港科技大学、香港理工大学を訪問し、ICT活用教育事例やMOOCに関する調査を行いました。いずれの大学でも、eラーニングと講義を組み合わせたFlipped Classroom（反転授業）やブレンディッドラーニングの取り組みが強化されていることがうかがえ、そのための支援組織が活発に活動していること、また学生に対しては充実したラーニング・コモンズを提供していることが分かり、早稲田大学における新組織CTLTの活動への示唆を得ることができました。

MOOCに関しては、edXやCourseraなどの世界のMOOCには、大学ランクによる参加制限があるために、既にedXに参加している香港大学、CourseraとedXに参加している香港科技大学では積極的なMOOCへの取り組みを見せている一方で、他の2大学はまだMOOCへの関わり方を模索している段階のようでした。

一方で、香港理工大学では中国独自のMOOCを開設するためのコンソーシアムに関わっているなど、日本においてMOOCを検討し、日本独自のMOOCの動きへの関わり方を模索している早稲田大学に通じる点も多く、非常に有益な意見交換ができました。



【香港バプテリスト大学Li所長とPNS 東海林氏】



【香港大学のラーニング・コモンズ】



【香港科技大学にて集合写真】



【香港理工大学で講演を行う中野所長】

これまでの成果

■DCCの活動から始まり、正規授業として定着した教育プログラムの状況

◆インターネットオンデマンド授業

学生がいつでも、どこからでも、何度でも受講できる授業形態の導入



オンデマンド授業クラス科目数推移(2003年度～2012年度)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
通学制	206	258	398	441	456	517	484	446	442	439
eスクール	97	179	313	395	439	508	535	545	519	553
合計	303	437	711	836	895	1,025	1,019	991	961	992

オンデマンド授業科目履修者数推移(2003年度～2012年度)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
通学制	10,556	12,119	19,765	19,127	23,051	25,811	30,551	33,152	38,113	42,342
eスクール	2,921	4,273	6,460	7,045	8,137	9,093	9,049	8,200	7,762	7,739
合計	13,477	16,392	26,225	26,172	31,188	34,904	39,600	41,352	45,875	50,081

◆Tutorial English

4人1組の少人数レッスンによる徹底したコミュニケーション能力の育成



	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
受講者数	約 8,300	約 9,500	約 9,500	約 8,200	約 8,500	約 8,400	約 8,100	約 8,000	約 7,800

◆異文化交流実践講座(Cross-Cultural Distance Learning)

海外提携校のパートナーとのリアルタイムオンラインチャットによる異文化交流



		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
受講者数		3,416	5,305	6,378	7,359	7,965	7,828	7,200	7,499
内訳	早稲田	2,235	3,211	3,379	3,477	3,543	3,574	3,306	3,525
	海外	1,181	2,094	2,999	3,882	4,422	4,254	3,894	3,974

運営体制

◆理事会

会長	深澤 良彰	早稲田大学理事、理工学術院教授
副会長	田中 誠	ソニービジネスソリューション(株) 営業・マーケティング部門 副部門長
理事	佐々木 宏	(株)東和エンジニアリング 常務取締役営業統括本部長
	清水 隆明	日本電気(株) 執行役員常務
	東海林 治	パナソニックシステムネットワークス(株) 常務執行役員
	中野 美知子	早稲田大学遠隔教育センター所長、教育・総合科学学術院教授
	谷口 邦生	早稲田大学理事
	根本 進	早稲田大学理工学術院統合事務・技術センター長
顧問	向後 千春	早稲田大学人間科学学術院教授

◆運営委員会

委員長	谷口 邦生	早稲田大学理事
副委員長	藤田 昌幸	パナソニックシステムネットワークス(株) システムネットワークグループ 営業1チーム チームリーダー
委員	山形 裕之	ソニービジネスソリューション(株) 文教ソリューション営業部 統括部長
	松枝 克則	(株)東和エンジニアリング 執行役員、教育ソリューション営業部 部長
	塚本 雅久	日本電気(株) 文教・科学ソリューション事業部 マネージャー

(2014年3月13日現在)

会員企業一覧

◆幹事会員

ソニービジネスソリューション(株)	日本電気(株)
(株)東和エンジニアリング	パナソニックシステムネットワークス(株)

◆準幹事会員

アルファコンピュータ(株)	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
(株)Xinics	

◆一般会員

(株)内田洋行	日本アイ・ビー・エム(株)
(株)エバーグリーン・デジタル・コンテンツ	ネットワンシステムズ(株)
(株)クレドスペース	東日本電信電話(株)
(株)Jストリーム	富士ゼロックス(株)
シスコシステムズ合同会社	レノボ・ジャパン(株)
(株)システムゼウス	ワールドビジネスセンター(株)
ジャパンメディアシステム(株)	(株)早稲田総研インターナショナル
東通産業(株)	

以上、22社
(2014年3月13日現在)



早稲田大学デジタルキャンパスコンソーシアム事務局

〒169-8050

東京都新宿区戸塚町1-104

早稲田大学早稲田キャンパス24号館4階

電話 03-3203-6314

FAX 03-5273-4396

e-mail dcc@list.waseda.jp

URL <http://www.waseda.jp/dcc/>